

はしがき

近年、日本の労働市場は少子高齢化や産業構造の変化、ダイバーシティ化の要請など、様々な課題に直面している。また、2020年からは新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延の影響を受け、働く人々は様々な困難や変化に直面した。こうした困難・変化はコロナ禍によって新たに表出したものもあれば、コロナ禍以前から潜在的に存在していた問題もある。コロナ禍を受けて変わったもの、変わらなかったものを見分けておくことは重要だろう。

雇用・労働の世界は変化が激しい領域の1つである。企業は変動する経済環境に合わせて労働環境の変化を求める。一方、私たちの日常生活は慌ただしく、日々様々な決断を下すことを迫られる。忙しい日々なかで、雇用・労働の世界について静かに考えることは容易ではないが、上述のような問題・課題に私たちは多かれ少なかれ直面している。

働くことには様々な意味が伴う。なぜ働くのかと問われれば、多くの人(特に学生の人)は「生計を立てるために働く」と答えるのではないだろうか。しかし、世の中には金銭的な報酬が伴わない仕事も少なくない。例えばボランティア活動や家事・育児に関わる労働は、金銭的な対価を得ることを目的として行われるわけではない仕事の代表だろう。しかし対価が発生しないからといって、仕事の内容がいい加減になってよいわけではない。

私たちは「労働」と聞くと、しんどいことをイメージしがちだ(確かにしんどいことも多い)。しかし、しんどいことだけではなく、労働自体に達成感や満足感を感じることもある。学生の人なら、例えば体育祭や学園祭などで友人たちと協力して出し物や演技を終えたときの充実感を味わったことがある人も多いに違いない。また、仕事をすることを通じて人から認められれば、私たちは嬉しいと感じる。これらは労働の非金銭的な面での報酬だといえるだろう。

ところで、働く個人の目的と働き手を雇う企業の目的はしばしば一致しないことがある。例えば、従業員の給料(賃金)は企業にとってはコストであり、個人のやりたい仕事は必ずしも企業が求める仕事であるとは限らない。また、同じ職場の人同士であっても、働く目的・意識に違いがあることはいうまでもない。こうした企業と個人の間を生じる不協和音を背景として、労働社会には様々な対立や問題・矛盾が存在している。正社員と非正社員の格差、女性管理職比率の低さ(女性の社会進出の遅れ)、ブラッ

ク企業、過労死など、それらの一部はマスコミでも日々報じられるが、こうした問題・矛盾の背景には多く場合、経済的な効率性・合理性と社会正義や公平性のせめぎ合いも垣間見える。

本書において労働経済とは、労働を通して私たちが直面する様々な問題と、働く人々を支える様々な制度について論じる領域だと定義しておきたい。労働経済を研究対象とする学問領域では、労働需給、雇用関係の性質、労働市場の制度やルール、賃金格差、教育訓練、失業・転職、女性や高齢者の就業など、多様な切り口から労働社会が抱える問題にアプローチする。これまで労働経済の標準的な内容は、雇用労働の領域で生じる様々な問題だけを扱う傾向が強かった（これを狭義の「労働経済学」と呼んでおこう）。しかし近年では、雇用と自営の境界が曖昧になりつつあり、もはや雇用労働の領域だけを論じるわけにはいかなくなっている。

例えば、人々の価値観の変化から、従来の性別役割分担意識への批判が高まり、性別に関係なく社会で活躍でき、家庭生活においては家事や育児に参画できる社会が目指されるようになってからすでに久しい。その前提条件として長時間労働など労働の世界で生じる問題が私生活に与える影響を取り除き、ワーク・ライフ・バランスを実現していくことが重要だと叫ばれている。また、平均寿命の伸長、少子化・高齢化による公的年金支給年齢の引き上げと就業状態から引退する年齢の高まり、グローバル化やサービス経済化、情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）といった科学技術の進歩など、労働市場はかつてないほど大きな変化に直面しているといつてよい。これらの問題は、労働の領域だけでなく、各産業分野の発展や、私生活での問題・矛盾などが複雑に交差して生じており、またそこに関係する社会制度も多種多様なものであることから、労働問題の本質を見極めることが非常に難しくなっている。

このように、現代の労働問題は経済学からアプローチするだけでは解くことのできない複雑な問題をはらんでいる。学際的に労働問題へアプローチする必要性は極めて高く、本書においても多様なバックグラウンドをもった専門家が執筆に当たった。

本書の体裁上の特徴について簡単に述べておこう。本文中で十分な説明が行えなかった重要語句については、側注で説明を加えている。また本文がその分野を学習する上で一般的・標準的な内容を記述しているのに対し、*Column*では個別事例の詳細や、読者の理解を深めるためのエピソードなどが紹介されている。本文を読んで疲れたときは、*Column*に目を転じて少し休憩をとっていただきたい。また各章末にはテーマをより深く理解するためのお勧め資料が掲げられている。書籍だけでなく映画など、広くその分野を理解する上で参考になる資料を挙げてあるので、さらに詳しく学びたい読者はそれらに当たって欲しい。

各章については編者を中心に執筆者間で内容の調整を行った。しかし、本書は様々なバックボーンをもった専門家たちが筆をとっているため、その行間からはそれぞれの個性がにじみ出ていることと思う。本書の特色の一部として、それらも味わっていただければ幸いである。

労働問題は身近な世界に属する事柄であるためか、日常的に誰もが議論に参加する傾向がある分野でもある。それだけに、事実誤認に基づいた議論や極端な主張がまかり通る危険性をはらむ領域だと言えるだろう。本書は労働経済の領域に関わる基礎的な事実を正しく理解し、労働問題の本質について、時流に流されず、自ら考えるための枠組みを読者に提供することを目指している。労働経済の論点をクリアに示すことで、これらの問題・課題を考える際に、本書が読者の手助けになるのであれば、執筆者の1人としてこれに勝る幸せはない。

最後に、本書の企画の段階から出版に至るまで、法律文化社の梶谷修氏には大変お世話になった。ここに感謝の意を表しておきたい。

2026年2月

編者を代表して
西村 健